



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月9日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL http://www.oie.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30,485	△37.8	△1,238	ー	△891	ー	△1,748	ー
2020年3月期第2四半期	49,048	△0.5	249	△13.5	295	△15.2	306	46.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△193.28	ー
2020年3月期第2四半期	33.90	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	29,358	11,178	38.1	1,235.40
2020年3月期	30,677	12,931	42.2	1,429.20

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,178百万円 2020年3月期 12,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
2021年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期 (予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響等先行き不透明につき、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	9,255,000株	2020年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	206,895株	2020年3月期	206,765株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	9,048,170株	2020年3月期2Q	9,048,261株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞、個人消費低迷などにより景気は悪化傾向にあり、徐々に経済活動再開の動きがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先であります外食産業市場におきましても、外出・外食の自粛やインバウンド市場の消滅、お盆の帰省の自粛、また大学や高校の自宅学習・オンライン授業化が進んだことや小中学校の夏休みが短縮されたことなどから外食利用の動きが鈍く、客数が大きく減少したことなどを背景に更に厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社は営業政策として、リモート商談やメール等を駆使し、徹底して顧客の状況と対策方針の把握に努め、顧客とのコミュニケーションから得られた情報をもとに、テイクアウトやデリバリー、ゴーストキッチンといった各社のコロナ対策の実行支援に注力して参りました。更に、商談遅延やプレゼンテーション中止といった顧客への提案営業と情報提供機会の損失を補うべく、業務用卸としては業界初の「2020年秋季オンライン提案会」に2020年8月からチャレンジし、開催から1ヵ月で延べ1万人以上の飲食店様にご来場頂いております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が比較的少ない業態であるヘルスケアフード事業と中食業態への営業を継続して強化しており、当第2四半期累計期間に発売したプライベートブランド商品9品を含め厳選した商品を顧客別に提案する等により、ヘルスケアフード事業の売上は前年同期比で105%と伸長しました。

更に、2020年6月に制度化されたHACCPに対応する為、当社の物流衛生管理マニュアルにおいてHACCPに関連する項目を見直し、全事業所でその運用を徹底することで食品の「安心・安全」な取扱いを強化しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高304億85百万円(前年同期比37.8%減)、営業損失△12億38百万円(前年同期は営業利益2億49百万円)、経常損失△8億91百万円(前年同期は経常利益2億95百万円)、四半期純損失△17億48百万円(前年同期は四半期純利益3億6百万円)となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、293億58百万円となり、前事業年度末と比較して13億19百万円の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金が8億32百万円、投資有価証券が1億24百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億47百万円、商品が2億円、未収入金が4億7百万円、建物附属設備が2億24百万円、繰延税金資産が6億58百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は181億80百万円となり、前事業年度末と比較して4億34百万円の増加となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が9億69百万円、長期借入金が15億92百万円、繰延税金負債が2億13百万円増加したものの、買掛金が12億2百万円、未払金が4億83百万円、未払費用が1億53百万円、賞与引当金が2億5百万円、未払法人税等が2億8百万円、役員退職慰労引当金が1億42百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は111億78百万円となり、前事業年度末と比較して17億53百万円の減少となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が18億39百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期業績予想の数値は、現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響等先行き不透明につき、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,583,229	4,415,407
受取手形及び売掛金	9,364,558	8,617,283
商品	2,509,415	2,308,894
未収入金	1,303,001	895,813
その他	30,613	79,593
貸倒引当金	△177,108	△63,121
流動資産合計	16,613,709	16,253,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047,404	4,047,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△701,997	△802,631
建物（純額）	3,345,407	3,244,773
建物附属設備	5,429,815	5,431,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,385,409	△2,611,716
建物附属設備（純額）	3,044,406	2,819,699
構築物	301,395	301,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,312	△133,785
構築物（純額）	183,083	167,609
機械及び装置	352,440	348,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△184,844	△196,831
機械及び装置（純額）	167,595	152,008
車両運搬具	2,686	1,886
減価償却累計額	△2,244	△1,532
車両運搬具（純額）	442	354
工具、器具及び備品	604,979	612,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△367,439	△375,446
工具、器具及び備品（純額）	237,539	236,580
土地	2,110,131	2,110,131
有形固定資産合計	9,088,606	8,731,156
無形固定資産		
ソフトウェア	233,884	209,738
ソフトウェア仮勘定	—	6,669
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	260,498	243,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,258	1,375,134
差入保証金	2,469,209	2,424,121
会員権	11,708	11,666
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	54,056	53,053
繰延税金資産	658,496	—
投資不動産	586,002	586,002
減価償却累計額	△294,950	△298,291
投資不動産（純額）	291,052	287,711
その他	7,137	4,859
貸倒引当金	△58,407	△57,362
投資その他の資産合計	4,714,471	4,130,144
固定資産合計	14,063,577	13,104,322
資産合計	30,677,287	29,358,192

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,322,354	10,119,986
1年内返済予定の長期借入金	708,000	1,677,660
リース債務	86,262	78,471
未払金	514,407	31,027
未払費用	1,279,858	1,125,877
未払法人税等	250,631	42,472
賞与引当金	280,000	74,590
その他	23,211	23,191
流動負債合計	14,464,727	13,173,277
固定負債		
長期借入金	537,000	2,129,785
リース債務	208,224	213,142
退職給付引当金	1,501,860	1,561,901
役員退職慰労引当金	252,142	109,262
資産除去債務	722,940	731,083
繰延税金負債	—	213,977
その他	58,624	47,724
固定負債合計	3,280,791	5,006,875
負債合計	17,745,518	18,180,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	5,281,427	3,442,116
利益剰余金合計	10,035,559	8,196,247
自己株式	△171,755	△171,940
株主資本合計	12,403,193	10,563,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528,575	614,342
評価・換算差額等合計	528,575	614,342
純資産合計	12,931,768	11,178,039
負債純資産合計	30,677,287	29,358,192

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
売上高	49,048,680	30,485,151
売上原価		
商品期首たな卸高	2,847,509	2,509,415
当期商品仕入高	41,214,080	25,105,152
合計	44,061,589	27,614,568
商品期末たな卸高	2,996,879	2,308,894
商品売上原価	41,064,710	25,305,674
売上総利益	7,983,970	5,179,476
販売費及び一般管理費	7,734,341	6,417,825
営業利益又は営業損失（△）	249,628	△1,238,348
営業外収益		
受取利息	2,141	2,196
受取配当金	8,860	6,438
貸倒引当金戻入額	7,646	111,338
受取賃貸料	60,457	64,761
雇用調整助成金	—	210,673
雑収入	13,148	16,962
営業外収益合計	92,254	412,370
営業外費用		
支払利息	1,804	2,734
賃貸費用	43,008	60,069
雑損失	1,480	2,913
営業外費用合計	46,293	65,718
経常利益又は経常損失（△）	295,590	△891,695
特別利益		
固定資産売却益	187,595	—
特別利益合計	187,595	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	483,186	△891,695
法人税、住民税及び事業税	212,085	22,684
法人税等調整額	△35,668	834,448
法人税等合計	176,417	857,133
四半期純利益又は四半期純損失（△）	306,768	△1,748,828

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、前事業年度末及び第1四半期会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、収束時期を見通すことは困難であるものの、2020年10月以降は売上高の回復が見込まれると仮定しておりました。

当第2四半期会計期間においては、足元の当感染症状況を踏まえて第3四半期会計期間以降は緩やかに回復するものの、翌事業年度以降も一定の影響は続くことを前提とし、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当第2四半期会計期間において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を取り崩しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに長期化した場合や深刻化した場合には、第3四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。